

< 事業計画書 >	1
< 収支予算書 >	9
合併収支予算書	1 1
収支予算総括表	1 3
一般会計収支予算書	1 5
講習事業特別会計収支予算書	1 9
宅建試験特別会計収支予算書	2 1
会館管理特別会計収支予算書	2 3

第 1 号 議 案

平成 2 1 年 度 事 業 計 画 (案)

自平成 21 年 4 月 1 日
至平成 22 年 3 月 31 日

我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発し、株価の暴落や金融不安に加え、円高と原材料コストの上昇により企業収益は圧迫され、雇用の大幅削減が相次ぎ、回復基調にあった景気は急激に悪化し、先の見えない状況が続いています。

不動産業界においても、改正建築基準法の影響により大きく落ち込んだ住宅建設は徐々に持ち直しておりますが、世界経済の不透明感が高まってきたことから、消費者の住宅への投資意欲は冷え込み、市場は停滞し厳しい状態が続いています。

このような状況を踏まえ、昨年統合した札幌地区支部は、管理費の削減と更なる事業のスケールアップを行い、消費者及び会員へのサービス向上に努めます。

平成 2 0 年 1 2 月に公益法人制度改革三法が施行され、当協会は特例民法法人となったことから、公益認定等に関する具体的な基準を踏まえ、5 年間の移行期間内での認定申請に向けた準備を進めます。

本年度の各委員会事業は、以下のとおりです。

総務・財務委員会は、将来の適切な組織及び機関のあり方について、積極的に協議を行います。また、効率的な予算編成と適切な財務運営に努めます。

不動産近代化委員会は、レインズシステムの改定に伴い研修会等を通して、操作方法についての周知を図り、I P 型移行への確に対応するとともに消費者に対してハトマークサイトを積極的に P R します。

企画事業委員会は、後継者育成セミナーの開催、物件調査ガイドブックの作成を通して会員業務の支援に努め、公益事業の拡充に向けた検討を行います。

研修委員会は、実践的な研修科目を取り入れ受講率の向上を図り、法定講習や宅建試験の受託業務は適正に実施します。

苦情処理委員会は、迅速な相談対応を通して、不動産トラブルの未然防止及び早期解決に努めるとともに相談員の知識の向上に努めます。

また、「原状回復のてびき」や「賃貸借媒介ルール啓発パンフレット」の配布により賃貸借トラブルの未然防止に努めます。

広報委員会は、広報誌の充実と迅速な情報提供、ホームページを活用して当協会の事業活動や公益性を消費者に P R します。

以下、各事業の詳細について事業計画を提案致します。

1. 総務委員会

(1) 健全な協会運営のための検討

長期にわたり安定した協会運営を行うため、適切な組織及び機関のありかたについての検討を継続します。

なお、公益法人制度改革三法が12月1日に施行され、当協会は自動的に特例民法法人となったことに伴い、理事会決議に基づき認定申請に向けた具体的な作業に着手し、総代会に提案する準備を進めます。

(2) インターネット上での情報公開の実施

社員名簿、計算書類、役員名簿等をインターネット上に公開し、広く一般に情報公開を行い、協会運営の透明化・適正化に寄与します。

(3) 会員名簿加除追録の作成及び入会パンフレットの作成

平成20年度版会員名簿を補完するため、1年間の入会退会会員一覧名簿を印刷し、会員へ配布します。

また、協会事業等を紹介するパンフレットの体裁等を見直し、入会促進に努めます。

(4) 関係諸団体との交流

関係諸団体との交流を深め、円滑な協会運営に努めます。

(5) 事務局体制の強化及び職員の資質の向上

法人制度改革並びに新会計基準に適正に対応するため、各種研修会へ積極的に参加し、情報の収集及び技能の修得に努めます。

(6) 本部支部事務局パソコンの入れ替え

本部支部パソコンの老朽化に伴い、修繕等の回数が増えていることから、パソコンを入れ替えて事務処理の円滑化に努めます。

2. 財務委員会

(1) 健全な財務運営と適正な経理処理

事業を円滑に遂行するため、効率的な予算編成を行うとともに、各事業の進捗状況並びに収支状況を正確に把握し、適切な財務運営を実施します。

公益法人新会計基準、税務関係、債権関係等の会計処理全般について適切に対応します。

3.不動産近代化委員会

(1)レインズ新システムの周知及び利用促進について

改訂されたレインズシステムについて、研修会等を通して操作方法について周知するとともに媒介契約時におけるレインズへの登録義務についても周知徹底し、利用促進を図ります。

(2)ハトマークサイトの利用促進及び消費者へのPR

会員が無料で利用できるハトマークサイトの利便性を広報誌等を通して会員に周知するとともに消費者に対してもハトマークサイトのPRをすることにより、登録物件数の増加を図ります。

また、ハトマークサイトの今後のあり方についても検討します。

(3)不動産関係法令の新設・改正への対応

不動産関係法令の新設や改正について、会員に対してホームページや広報誌を通して迅速に情報提供を行うとともにホームページから無償提供している契約書等の様式についても新設等に対応できるよう変更します。

また、その他の会員業務に役立つ情報についても随時提供します。

(4)賃貸不動産経営管理士制度への対応

「賃貸不動産経営管理士講習」及び「賃貸不動産経営管理士移行講習」が北海道で行われるよう実施団体に働きかけます。

4.企画事業委員会

(1)住まいル・アルバム（住宅家歴書）の普及

住宅の新築又はリフォームの際に建築時の記録を残すことにより、中古住宅の資産価値向上及び流通活性化を図るため、住宅家歴を保存する「住まいル・アルバム」の普及に努めます。

(2)後継者育成セミナーの開催

会員企業の円滑な経営承継を手助けするため、後継者育成セミナーを開催します。

(3)物件調査ガイドブックの作成

重要事項説明書の作成において、法令制限等について調査する際にどこを訪ねればいいのか一目でわかるように、物件調査ガイドブック(道南版)を作成します。

(4) 北海道版木造住宅価格査定マニュアルの改訂

当協会が独自に開発した「木造住宅価格査定マニュアル」について、必要に応じた改良を検討します。

(5) 指定管理者制度の研究

公営住宅の指定管理者に会員業者や会員業者が共同で組織する法人等が指定されるよう、指定管理者制度について調査・研究します。

(6) 公益事業の検討

当協会が公益法人として実施すべき公益事業について検討します。

5. 研修委員会

(1) 教育研修の実施

・ 会員業務研修会の実施

年々複雑化する会員業者と消費者間の不動産取引に関するトラブルを未然に防止するため、業務研修会を全道 10 会場で年 3 回実施します。

宅建業関係法令や税制改正点等を研修科目とすることで、実践的な内容構成に努めます。

・ 入会研修の実施

協会組織概要や消費者・会員等から無料相談所への相談内容の具体的事例、不動産広告掲載時における注意点等、宅建業を営む上での基礎知識について新入会員に対し、申込状況に応じ随時、入会研修を実施します。

・ 指導者研修会の実施

協会事業の円滑な実施・運営及び公益法人認定基準・公益目的事業概要等について、共通理解を深めることを目的として、指導者研修を実施します。

(2) 受託業務の適正な実施

・ 宅地建物取引主任者法定講習の実施

北海道知事の指定を受けて実施する宅地建物取引主任者の更新講習を、札幌、函館、旭川、帯広で計 17 回実施します。実施にあたり、受講者が講習に専念できる受講環境の構築に努めます。(別表 1 参照)

・ 宅地建物取引主任者資格試験の実施

(財)不動産適正取引推進機構より受託する宅地建物取引主任者資格試験を、札幌、函館、苫小牧、旭川、釧路の 5 市で実施します。

実施にあたり、同機構と緊密な連携を図ることで、試験の公正性の確保に努めます。(別表 2 参照)

・ 不動産コンサルティング技能試験の実施

(財)不動産流通近代化センターより受託する不動産コンサルティング技能試

験を、同センターと緊密な連携を図り、業務を適正に実施します。(別表3参照)
・軽減税率適用申請にともなう審査補助事務
全宅連が行う諸軽減税率適用申請審査事務の補助を適正に実施します。

6. 苦情処理委員会

(1) 相談業務の充実

消費者及び事業者からの相談に迅速・適切に対応するため、他団体主催の研修会への参加等により、担当職員の資質向上を図るとともに、業務処理の改善や効率化に積極的に取組み、相談業務の充実に努めます。

(2) 公益目的事業の充実

広く消費者の利益保護に寄与することを目的として、保証協会及び関係機関等との協力により、一般消費者に対してリーフレット「原状回復のてびき」の配布を行うことにより、賃貸借トラブルの未然防止及び早期解決の向上に努めるとともに、保証協会と協力して「賃貸借媒介ルール啓発パンフレット」を会員に対して配布することにより、業界モラルの向上及び適正な業務のあり方についての啓発を推進します。

(3) 不動産相談員に対する専門研修の実施

保証協会と協力して、本会認定不動産相談員に対する専門研修を実施し、相談員の更なる資質向上を図り、相談・苦情処理業務の迅速・適切な処理に努めます。

(4) 出張講習事業の実施

支部の要請等に応じて、地域会員及び支部相談員に対する法令改正等に関する最新情報の提供や解説などを主な目的とした講師派遣及び出張講習会の実施に努めます。

(5) 合同行政相談への参加

一般消費者からの不動産取引に関する相談に対して、より多くの相談機会を設けるため、北海道行政評価局が実施する合同行政相談への積極的な参加に努めます。

7. 広報委員会

(1) 広報誌「宅建ほっかいどう」の発行

今年度も広報誌「宅建ほっかいどう」を年6回発行し、当協会の活動状況及び関係法令の改正情報、不動産業界の動向など実務に役立つ情報を提供します。

(2) ホームページの適切な運営

情報のリアルタイムでの更新、広域への発信等ホームページの持つ特性を活かして、会員に有益な情報を随時更新して提供するとともに、消費者に向けて当協会の存在や公益性をPRします。

(3) 消費者啓発及び協会PRの推進

不動産取引に関するトラブルを未然に防止するため、「不動産疑問解決ハンドブック」等の啓発用リーフレットを当協会本支部及び行政機関の協力を得て、消費者に配布します。

また、各種メディアを通して消費者に対して当協会の存在や公益性をPRする他、新規会員の募集に努めます。

8. 支部事業

各支部における事業計画の具体策については今後行われる各支部の通常総会で決定された内容をもってご承認下さい。

宅地建物取引主任者法定講習実施計画

開催日	場 所	受付期間	受講対象者	
			登録支庁	有効期限
平成21年 4月22日(水)	札幌市 第二水産ビル	平成21年 4月6日(月)	石狩・渡島・ 檜山・後志・空 知・胆振・日高	平成21年7月4日) 平成21年7月31日
5月13日(水)	札幌市 第二水産ビル)	石狩・後志・空 知・胆振・日高	平成21年8月4日) 平成21年8月24日
5月20日(水)	札幌市 第二水産ビル	4月10日(金)	石狩・後志・空 知・胆振・日高	平成21年8月25日) 平成21年9月11日
6月17日(水)	帯 広 市 ホテル日航ノースランド帯広	5月25日(月))	十勝・釧路・ 根室・網走	平成21年7月4日) 平成21年11月30日
6月24日(水)	旭 川 市 ロワジールホテル旭川	5月29日(金)	上川・留萌・ 宗谷・空知	平成21年7月4日) 平成21年11月30日
7月22日(水)	札幌市 第二水産ビル	6月29日(月))	石狩・後志・空 知・胆振・日高	平成21年9月13日) 平成21年9月30日
7月29日(水)	函 館 市 函館国際ホテル	7月 3日(金)	渡島・檜山・後志	平成21年8月4日) 平成21年12月31日
8月26日(水)	札幌市 第二水産ビル	8月 3日(月)	石狩・後志・空 知・胆振・日高	平成21年10月2日) 平成21年10月31日
9月 2日(水)	札幌市 第二水産ビル)	石狩・後志・空 知・胆振・日高	平成21年11月4日) 平成21年12月4日
9月16日(水)	札幌市 第二水産ビル	8月 7日(金)	渡島・檜山を 除く全支庁	平成21年12月5日) 平成22年1月10日
10月28日(水)	札幌市 第二水産ビル	10月 5日(月)) 10月 9日(金)	全支庁	平成22年1月11日) 平成22年1月24日
11月25日(水)	札幌市 第二水産ビル	11月 2日(月)		平成22年1月25日) 平成22年2月3日
12月 9日(水)	札幌市 第二水産ビル)		平成22年2月4日) 平成22年2月14日
12月16日(水)	札幌市 第二水産ビル	11月 6日(金)		平成22年2月15日) 平成22年2月28日
平成22年 1月27日(水)	札幌市 第二水産ビル	平成22年 1月12日(火)) 1月15日(金)		平成22年3月3日) 平成22年4月15日
2月24日(水)	札幌市 第二水産ビル	2月 1日(月)) 2月 5日(金)		平成22年4月16日) 平成22年5月24日
3月17日(水)	札幌市 第二水産ビル	3月 1日(月)) 3月 5日(金)		平成22年5月25日) 平成22年6月30日
計 17 回 開 催				合計

別表 2

宅地建物取引主任者資格試験実施予定

期 日	業 務 内 容	実 施 担 当
6月5日	実施公告	推進機構
7月1日～7月15日	インターネット申込み 試験案内HP掲載	推進機構・本部
7月1日～7月31日	試験案内配布	本部・支部・その他
7月1日～7月15日	インターネット申込受付	推進機構（最終日 PM9:59 まで）
7月1日～7月31日	郵送申込受付	本部
10月18日	試験（札幌、函館、苫小牧、 旭川、釧路）	本部・試験地支部
12月2日	合格発表	推進機構・本部・支部

別表 3

不動産コンサルティング技能試験実施予定

期 日	業 務 内 容	実 施 担 当
6月中旬	試験案内・申込書の配布	近代化センター・本部・支部
8月3日～8月31日	受験申込受付	近代化センター
11月8日	試験（札幌）	本部
平成22年1月12日	合格発表	近代化センター

第2号議案

平成21年度収支予算(案)の承認について

平成21年度収支予算(案)につき、承認願います。

合併収支予算書(案)

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位:円)

		札幌中央	札幌東	札幌西	札幌南	札幌北	小樽	函館	室蘭	苫小牧	空知	旭川	帯広	北見	釧路	本 部	内 部	取 引	合 計
収 入	会 費 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	245,988,000			245,988,000
	受 託 料 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,985,000			36,985,000
	受 講 料 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,900,000			28,900,000
	賃 料 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,335,000	5,030,000		11,305,000
	交 付 金 収 入	8,940,000	9,410,000	7,660,000	8,500,000	8,780,000	3,140,000	4,930,000	4,600,000	3,770,000	4,420,000	8,010,000	5,220,000	3,650,000	4,200,000	0	85,230,000	0	0
	運 営 費 収 入	0	0	0	0	0	0	6,880,000	3,352,400	2,856,000	0	10,000,000	3,864,000	2,340,000	2,542,000	0			31,834,400
	雑 収 入	5,000	5,000	45,000	10,000	5,000	15,000	85,000	75,000	7,000	0	1,120,000	165,000	254,000	255,000	3,927,750			5,973,750
	特定預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,090,000			13,090,000
	繰 入 金 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,119,000	11,119,000		0
	そ の 他 収 入	0	0	0	0	0	0	40,000	0	0	0	3,600,000	0	0	0	0			3,640,000
負 担 金 収 入	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			100,000	
当期収入合計		8,945,000	9,515,000	7,705,000	8,510,000	8,785,000	3,155,000	11,935,000	8,027,400	6,633,000	4,420,000	22,730,000	9,249,000	6,244,000	6,997,000	356,344,750	101,379,000	0	377,816,150
前期繰越収支差額		1,301,460	1,403,207	1,713,999	1,946,756	1,517,974	0	2,308,977	2,103,074	3,903,421	1,133,530	17,044,839	139,963	1,040,949	2,518,462	70,670,000	0	0	108,746,611
収入合計		10,246,460	10,918,207	9,418,999	10,456,756	10,302,974	3,155,000	14,243,977	10,130,474	10,536,421	5,553,530	39,774,839	9,388,963	7,284,949	9,515,462	427,014,750	101,379,000	0	486,562,761
支 出	支 部 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,180,000	85,180,000		0
	事 業 諸 費	6,480,000	7,400,000	5,980,000	6,980,000	6,100,000	1,100,000	5,000,000	3,564,000	2,600,000	2,550,000	13,868,000	3,365,000	3,644,620	3,130,000	72,076,400	50,000		143,788,020
	負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,000,000			27,000,000
	事 業 推 進 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,100,000			55,100,000
	会 議 費	1,600,000	1,450,000	1,470,000	1,490,000	1,750,000	340,000	2,030,000	1,690,000	700,000	720,000	2,930,000	1,399,000	822,000	1,750,000	15,275,000			35,416,000
	人 件 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,712,500			64,712,500
	事 務 諸 費	1,850,000	1,725,000	1,730,000	1,684,000	2,160,000	1,715,000	2,780,000	3,079,250	3,449,000	1,910,000	6,921,500	2,818,000	1,539,000	1,770,000	23,781,000	5,030,000		53,881,750
	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000			10,000,000
	特 定 預 金 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,850,000			55,850,000
	敷金保証金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	繰 入 金 支 出	0	0	0	0	0	0	2,500,000	50,000	450,000	0	4,715,000	1,104,000	1,000,000	1,300,000	0	11,119,000		0
	そ の 他 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
予 備 費	316,460	343,207	238,999	302,756	292,974	0	300,000	247,150	200,000	373,530	2,000,000	500,000	200,000	1,565,462	18,039,850			24,920,388	
当期支出合計		10,246,460	10,918,207	9,418,999	10,456,756	10,302,974	3,155,000	12,610,000	8,630,400	7,399,000	5,553,530	30,434,500	9,186,000	7,205,620	9,515,462	427,014,750	101,379,000	0	470,668,658
当期収支差額		1,301,460	1,403,207	1,713,999	1,946,756	1,517,974	0	675,000	603,000	766,000	1,133,530	7,704,500	63,000	961,620	2,518,462	70,670,000	0	0	92,852,508
次期繰越収支差額		0	0	0	0	0	0	1,633,977	1,500,074	3,137,421	0	9,340,339	202,963	79,329	0	0	0	0	15,894,103

収支予算書(案)総括表

(単位:円)

収入の部	予算合計	一般会計	講習事業特別会計	宅建試験特別会計	会館管理特別会計	内部取引消去
会費収入	245,988,000	245,988,000	0	0	0	
受託料収入	36,985,000	6,847,000	4,788,000	25,350,000	0	
受講料収入	28,900,000	1,400,000	27,500,000	0	0	
賃料収入	16,335,000	0	0	0	22,500,000	6,165,000
雑収入	3,927,750	3,913,750	10,000	0	4,000	
特定預金取崩収入	13,090,000	13,090,000	0	0	0	
繰入金収入	11,119,000	14,619,000	0	0	0	3,500,000
当期収入合計	356,344,750	285,857,750	32,298,000	25,350,000	22,504,000	9,665,000
前期繰越収支差額	70,670,000	65,000,000	5,000,000	100,000	570,000	0
収入合計	427,014,750	350,857,750	37,298,000	25,450,000	23,074,000	9,665,000

支出の部	予算合計	一般会計	講習事業特別会計	宅建試験特別会計	会館管理特別会計	内部取引消去
支部交付金	85,180,000	85,180,000	0	0	0	
事業諸費	72,076,400	31,392,400	14,614,000	12,870,000	13,200,000	
事業推進費	55,100,000	55,100,000	0	0	0	
負担金	27,000,000	27,000,000	0	0	0	
会議費	15,275,000	13,625,000	570,000	540,000	540,000	
人件費	64,712,500	43,200,000	10,500,000	7,850,000	3,162,500	
事務諸費	23,781,000	21,950,000	3,040,000	2,794,000	2,162,000	6,165,000
特定預金支出	55,850,000	55,250,000	300,000	200,000	100,000	
固定資産取得支出	10,000,000	10,000,000	0	0	0	
繰入金支出	0	0	0	0	3,500,000	3,500,000
敷金・保証金返還支出	0	0	0	0	0	
予備費	18,039,850	8,160,350	8,274,000	1,196,000	409,500	
当期支出合計	427,014,750	350,857,750	37,298,000	25,450,000	23,074,000	9,665,000
当期収支差額	70,670,000	65,000,000	5,000,000	100,000	570,000	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0

一般会計収支予算書(案)

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

(単位:円)

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
収入の部				
会費収入	245,988,000	239,370,000	6,618,000	
会 費 収 入	167,988,000	167,370,000	618,000	(正会員)2,800社×53,600円 (準会員) 390社×37,600円 100社×53,600円/2 30社×37,600円/2
入 会 金 収 入	78,000,000	72,000,000	6,000,000	(正会員)60万円×100社 (準会員)60万円×30社
受託料収入	6,847,000	6,600,000	247,000	
保 証 協 会 受 託 費	6,497,000	6,400,000	97,000	会費徴収事務の受託料 (既存・過年度)@2,000円×3,216社 (新規会員)@500円×130社
近 代 化 セ ン タ ー 受 託 費	350,000	200,000	150,000	コンサルティング技能試験受託費
受講料収入	1,400,000	1,400,000	0	
入 会 研 修 費	1,400,000	1,400,000	0	新規入会者100社×1.4
負担金収入	0	0	0	
負 担 金 収 入	0	0	0	
雑収入	3,913,750	3,910,000	3,750	
受 取 利 息	13,750	10,000	3,750	預金利息等
雑 収 入	3,900,000	3,900,000	0	貯蔵品売上・税制証明手数料・総合コース手数料等
特定預金取崩収入	13,090,000	37,650,000	24,560,000	
退職給付引当預金取崩収入	3,000,000	0	3,000,000	退職者への支給分
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
会館建設引当預金取崩収入	0	13,000,000	13,000,000	
支部公益事業引当預金取崩収入	10,090,000	16,650,000	6,560,000	支部の要請による取り崩し
支部会館建設引当預金取崩収入	0	8,000,000	8,000,000	
支部会館等修繕等引当預金取崩収入	0	0	0	
	0	0	0	
繰入金収入	14,619,000	27,210,000	12,591,000	
支 部 繰 入 金	11,119,000	23,710,000	12,591,000	支部負担人件費626.9万円・修繕180万円・公益145万円 支部会館取得費用貸付額返済(北見100万円 釧路60万円)
講 習 事 業 繰 入 金	0	0	0	
宅 建 試 験 繰 入 金	0	0	0	
会 館 管 理 繰 入 金	3,500,000	3,500,000	0	特別会計より
	0	0	0	
	0	0	0	
	0	0	0	
当期収入合計(A)	285,857,750	316,140,000	30,282,250	
前期繰越収支差額	65,000,000	65,000,000	0	
収入合計(B)	350,857,750	381,140,000	30,282,250	

(単位:円)

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
支出の部				
事業費	198,672,400	209,772,500	11,100,100	
支部交付金	85,180,000	91,650,000	6,470,000	
交 付 金	75,090,000	75,000,000	90,000	札幌中央7,140,000円 札幌東6,710,000円
特 別 交 付 金	10,090,000	16,650,000	6,560,000	札幌西6,720,000円 札幌南6,650,000円 札幌北8,180,000円 小樽3,140,000円 函館4,880,000円 室蘭3,400,000円 苫小牧3,770,000円 空知3,420,000円 旭川8,010,000円 帯広5,220,000円 北見3,650,000円 釧路4,200,000円 支部資産の取り崩し10,090,000円
事業諸費	31,392,400	33,522,500	2,130,100	
総・財委員会費	3,715,000	3,350,000	365,000	委員会費等
不動産近代化推進費	5,117,400	7,335,000	2,217,600	委員会費・レインズシステム対応費・運営費等
政策対策費	3,285,000	3,150,000	135,000	ガイドブック作成費用・委員会費等
研修費	6,465,000	6,347,500	117,500	研修会費用・教材費・委員会費等
苦情相談処理費	4,065,000	4,065,000	0	相談業務運営費・研修会費用・委員会費等
広報活動費	8,595,000	9,125,000	530,000	広報誌作成費・広告費・委員会費等
コンサルタント試験費	150,000	150,000	0	コンサルティング技能試験費用
事業推進費	55,100,000	55,100,000	0	
人件費	49,500,000	49,500,000	0	事業関係人件費振り替え
通信運搬費	600,000	600,000	0	事業用郵送料等
印刷費	500,000	500,000	0	事業用印刷物等
会費徴収事務費	4,500,000	4,500,000	0	会費徴収事務費(郵送料・関係諸費等)
負担金	27,000,000	29,500,000	2,500,000	
負 担 金	27,000,000	29,500,000	2,500,000	全宅連12,000,000円 公取協6,500,000円 レインズ7,000,000円 ハトマ-7800,000円 暴追協200,000円 不動産学会100,000円 公益法人協会66,000円 北方領期10,000円 その他41,500円
寄付金	0	0	0	
寄 付 金	0	0	0	
管理費	78,775,000	76,895,000	1,880,000	
会議費	13,625,000	14,345,000	720,000	
総 会 費	7,200,000	7,120,000	80,000	総代会等開催費用及び旅費等
理 事 会 費	3,000,000	3,400,000	400,000	理事会開催費用及び旅費等
諸 会 議 費	425,000	425,000	0	その他諸会議開催費用
旅 費 交 通 費	3,000,000	3,400,000	400,000	中央総会旅費及び道内旅費及び交通費
人件費	43,200,000	40,200,000	3,000,000	
役 員 報 酬	3,200,000	3,200,000	0	員外役員報酬
給 料	21,000,000	21,000,000	0	職員給料
諸 手 当	10,500,000	10,500,000	0	賞与・諸手当等
退 職 金	3,000,000	0	3,000,000	退職金支払い
福 利 厚 生 費	5,500,000	5,500,000	0	社会保険・労働保険・雇用保険等
事務諸費	21,950,000	22,350,000	400,000	
通 信 運 搬 費	1,810,000	2,075,000	265,000	電話・切手・運搬料金等
事 務 用 品 費	470,000	605,000	135,000	事務用品購入費
事 務 機 使 用 料	2,010,000	2,010,000	0	コピー・ファックス・電話機等リース料
新 聞 図 書 費	270,000	270,000	0	新聞及び図書購入費
印 刷 費	1,950,000	1,950,000	0	封筒・諸用紙印刷代及びコピー使用料
水 道 光 熱 費	1,210,000	1,210,000	0	電気・ガス・水道等
事 務 所 賃 借 料	3,020,000	3,020,000	0	家賃
共 益 費	810,000	810,000	0	共同管理費
顧 問 報 酬	1,400,000	1,400,000	0	弁護士・会計顧問
慶 弔 費	850,000	850,000	0	慶弔に係る費用
渉 外 費	850,000	850,000	0	渉外に係る費用
貯 蔵 品 購 入 支 出	1,500,000	1,500,000	0	頒布品購入費
租 税 公 課 費	2,800,000	2,800,000	0	消費税・固定資産税等
雑 費	3,000,000	3,000,000	0	銀行振込手数料及び未収会費消却等
特定預金支出	55,250,000	54,700,000	550,000	
退 職 給 付 引 当 預 金 支 出	5,000,000	5,000,000	0	退職金積み立て分
減 価 償 却 引 当 預 金 支 出	12,000,000	13,000,000	1,000,000	本・支部建物・構築物・什器備品等償却相当額
会 館 建 設 引 当 預 金 支 出	35,000,000	25,000,000	10,000,000	会館新築及び修繕積立金
本 部 管 理 支 部 資 産 引 当 預 金 支 出	3,250,000	11,700,000	8,450,000	会館修繕180万円・公益事業145万円
	0	0	0	
固定資産取得支出	10,000,000	29,000,000	19,000,000	
シ ス テ ム 開 発	1,000,000	1,000,000	0	会員管理システム改修費等
什 器 備 品 購 入 支 出	8,000,000	1,000,000	7,000,000	パソコン入れ替え・什器備品等購入費用
建 物 取 得 支 出	1,000,000	27,000,000	26,000,000	修繕経費(資本的支出)
土 地 取 得 支 出	0	0	0	
繰入金支出	0	1,000,000	1,000,000	
会 館 管 理 特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0	
講 習 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0	
宅 建 試 験 特 別 会 計 繰 入 金	0	1,000,000	1,000,000	
敷金・保証金返還支出	0	0	0	
敷 金 返 還 支 出	0	0	0	
予備費	8,160,350	9,772,500	1,612,150	
予 備 費	8,160,350	9,772,500	1,612,150	
当期支出合計(C)	350,857,750	381,140,000	30,282,250	
当期収支差額(A) - (C)	65,000,000	65,000,000	0	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	

講習事業特別会計収支予算書(案)

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

(単位:円)

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
. 収入の部				
受託料収入	4,788,000	4,947,600	159,600	
道 受 託 費	4,788,000	4,947,600	159,600	3,000人×1,520円×1.05
受講料収入	27,500,000	28,600,000	1,100,000	
法 定 講 習 費	27,500,000	28,600,000	1,100,000	2,500人×11,000円
雑収入	10,000	10,000	0	
受 取 利 息	0	0	0	
雑 収 入	10,000	10,000	0	その他雑収入
繰入金収入	0	0	0	
一 般 会 計 繰 入 金	0	0	0	
当期収入合計(A)	32,298,000	33,557,600	1,259,600	
前期繰越収支差額	5,000,000	7,000,000	2,000,000	
収入合計(B)	37,298,000	40,557,600	3,259,600	

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
. 支出の部				
事業費	14,614,000	16,161,500	1,547,500	
事業諸費	14,614,000	16,161,500	1,547,500	
講習事業費	14,614,000	16,161,500	1,547,500	会場運営費 2,660,000円 講師報酬及び旅費 3,550,000円 教材費 4,650,000円 印刷及び事務用品代 1,700,000円 保守管理費 350,000円 機器リース料 150,000円 通信及び郵送料 594,000円 振込手数料 372,000円 受講料返還金 88,000円 その他運営費 500,000円
管理費	14,110,000	14,125,000	15,000	
会議費	570,000	560,000	10,000	
総 会 費	570,000	560,000	10,000	共通経費負担分(5%)
人件費	10,500,000	10,500,000	0	
役 員 報 酬	600,000	600,000	0	共通経費負担分(12%)
給 料	5,600,000	5,600,000	0	共通経費負担分(12%+支部4%)
諸 手 当	2,800,000	2,800,000	0	共通経費負担分(12%+支部4%)
福 利 厚 生 費	1,500,000	1,500,000	0	共通経費負担分(12%+支部4%)
事務諸費	3,040,000	3,065,000	25,000	
通 信 運 搬 費	110,000	125,000	15,000	共通経費負担分(5%)
事 務 用 品 費	35,000	45,000	10,000	共通経費負担分(5%)
事 務 機 使 用 料	150,000	150,000	0	共通経費負担分(5%)
新 聞 図 書 費	20,000	20,000	0	共通経費負担分(5%)
印 刷 費	150,000	150,000	0	共通経費負担分(5%)
水 道 光 熱 費	90,000	90,000	0	共通経費負担分(5%)
事 務 所 賃 借 料	225,000	225,000	0	共通経費負担分(5%)
共 益 費	60,000	60,000	0	共通経費負担分(5%)
顧 問 報 酬	66,000	66,000	0	会計士報酬(6%)
租 税 公 課	2,034,000	2,034,000	0	法人税及び消費税等負担分
雑 費	100,000	100,000	0	銀行振込手数料等
特定預金支出	300,000	300,000	0	
退職給付引当預金支出	300,000	300,000	0	退職金積立負担分
固定資産取得支出	0	1,800,000	1,800,000	
什器備品購入支出	0	300,000	300,000	
システム開発	0	1,500,000	1,500,000	
繰入金支出	0	0	0	
一 般 会 計 繰 入 金	0	0	0	
予備費	8,274,000	8,171,100	102,900	
予 備 費	8,274,000	8,171,100	102,900	
当期支出合計(C)	37,298,000	40,557,600	3,259,600	
当期収支差額(A) - (C)	5,000,000	7,000,000	2,000,000	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	

宅建試験特別会計収支予算書(案)

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

(単位:円)

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
・収入の部				
受託料収入	25,350,000	23,600,000	1,750,000	
適 取 構 受 託 費	25,350,000	23,600,000	1,750,000	試験事務受託料6,500人×7,000円×47.5%+
受講料収入	0	0	0	
受 講 料 収 入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
受 取 利 息	0	0	0	
雑 収 入	0	0	0	
繰入金収入	0	1,000,000	1,000,000	
一 般 会 計 繰 入 金	0	1,000,000	1,000,000	
当期収入合計(A)	25,350,000	24,600,000	750,000	
前期繰越収支差額	100,000	100,000	0	
収入合計(B)	25,450,000	24,700,000	750,000	

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
・支出の部				
事業費	12,870,000	12,650,000	220,000	
事業諸費	12,870,000	12,650,000	220,000	
試験事業費	12,870,000	12,650,000	220,000	会場賃借料 3,900,000円 人件費(受付及び当日日当) 5,370,000円 受付経費 500,000円 旅費及び会議費 1,800,000円 試験運営費 1,220,000円 通信費 80,000円
管理費	11,184,000	11,199,000	15,000	
会議費	540,000	530,000	10,000	
総 会 費	540,000	530,000	10,000	共通経費負担分(5%)
人件費	7,850,000	7,850,000	0	
役 員 報 酬	400,000	400,000	0	共通経費負担分(8%)
給 料	4,290,000	4,290,000	0	共通経費負担分(8%+支部4%)
諸 手 当	2,058,000	2,058,000	0	共通経費負担分(8%+支部4%)
福 利 厚 生 費	1,102,000	1,102,000	0	共通経費負担分(8%+支部4%)
事務諸費	2,794,000	2,819,000	25,000	
通 信 運 搬 費	110,000	125,000	15,000	共通経費負担分(5%)
事 務 用 品 費	35,000	45,000	10,000	共通経費負担分(5%)
事 務 機 使 用 料	150,000	150,000	0	共通経費負担分(5%)
新 聞 図 書 費	20,000	20,000	0	共通経費負担分(5%)
印 刷 費	150,000	150,000	0	共通経費負担分(5%)
水 道 光 熱 費	90,000	90,000	0	共通経費負担分(5%)
事 務 所 賃 借 料	225,000	225,000	0	共通経費負担分(5%)
共 益 費	60,000	60,000	0	共通経費負担分(5%)
顧 問 報 酬	55,000	55,000	0	会計士報酬(5%)
租 税 公 課	1,799,000	1,799,000	0	法人税及び消費税等負担分
雑 費	100,000	100,000	0	銀行振込手数料等
特定預金支出	200,000	200,000	0	
退職給付引当預金支出	200,000	200,000	0	退職金積立負担分
固定資産取得支出	0	300,000	300,000	
什器備品購入支出	0	300,000	300,000	
繰入金支出	0	0	0	
一 般 会 計 繰 入 金	0	0	0	
予備費	1,196,000	351,000	845,000	
予 備 費	1,196,000	351,000	845,000	
当期支出合計(C)	25,450,000	24,700,000	750,000	
当期収支差額(A) - (C)	100,000	100,000	0	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	

会館管理特別会計収支予算書(案)

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

(単位:円)

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
. 収入の部				
賃料収入	22,500,000	22,500,000	0	
家賃収入	22,500,000	22,500,000	0	家賃及び会議室使用料
助成金収入	0	0	0	
助成金収入	0	0	0	
雑収入	4,000	4,000	0	
受取利息	0	0	0	
雑収入	4,000	4,000	0	その他雑収入
繰入金収入	0	0	0	
一般会計繰入金	0	0	0	
当期収入合計(A)	22,504,000	22,504,000	0	
前期繰越収支差額	570,000	570,000	0	
収入合計(B)	23,074,000	23,074,000	0	

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
. 支出の部				
事業費	13,200,000	13,200,000	0	
会館管理費	13,200,000	13,200,000	0	
営繕修繕費	2,500,000	2,500,000	0	修繕費用
保険料	200,000	200,000	0	店舗総合保険料
管理委託費	5,000,000	5,000,000	0	エレベーター・日常清掃業務・警備等委託料
水道光熱費	5,500,000	5,500,000	0	電気・ガス・水道料金
管理費	5,864,500	5,879,500	15,000	
会議費	540,000	530,000	10,000	
総会費	540,000	530,000	10,000	共通経費負担分(5%)
人件費	3,162,500	3,162,500	0	
役員報酬	300,000	300,000	0	共通経費負担分(5%)
給料	1,612,500	1,612,500	0	共通経費負担分(5%)
諸手当	822,500	822,500	0	共通経費負担分(5%)
福利厚生費	427,500	427,500	0	共通経費負担分(5%)
事務諸費	2,162,000	2,187,000	25,000	
通信運搬費	110,000	125,000	15,000	共通経費負担分(5%)
事務用品費	35,000	45,000	10,000	共通経費負担分(5%)
事務機使用料	150,000	150,000	0	共通経費負担分(5%)
新聞図書費	20,000	20,000	0	共通経費負担分(5%)
印刷費	150,000	150,000	0	共通経費負担分(5%)
水道光熱費	90,000	90,000	0	共通経費負担分(5%)
事務所賃借料	225,000	225,000	0	共通経費負担分(5%)
共益費	60,000	60,000	0	共通経費負担分(5%)
顧問報酬	55,000	55,000	0	会計士報酬(5%)
租税公課	1,067,000	1,067,000	0	法人税及び消費税等負担分
雑費	200,000	200,000	0	銀行振込手数料等
特定預金支出	100,000	100,000	0	
退職給付引当預金支出	100,000	100,000	0	退職金積立負担分
固定資産取得支出	0	0	0	
繰入金支出	3,500,000	3,500,000	0	
一般会計繰入金	3,500,000	3,500,000	0	一般会計へ
予備費	409,500	394,500	15,000	
予備費	409,500	394,500	15,000	
当期支出合計(C)	23,074,000	23,074,000	0	
当期収支差額(A) - (C)	570,000	570,000	0	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	